

協会からの 情報提供は

- 一般向け情報誌

『森林と林業』

毎月25日発行

- 会員向け情報誌

『協会報日本林業』

毎月5日発行

いずれも土日祝日は
繰り下げ発行となります。

『もりまち議連令和8年度総会』に もりまち協議会が要望書を提出

「森林（もり）を活かす都市（まち）の木造化推進議員連盟（もりまち議連）」の令和8年度総会が3月24日（火）午後、開催されました。

総会の冒頭、金子恭之^{かね こやすし}国土交通大臣（議連会長）、鈴木憲和^{すずき のりかず}農林水産大臣（議連事務局長）及び宮下一郎^{みやした いちろう}会長代行兼幹事長からご挨拶をいただきました。



挨拶される金子大臣



挨拶される鈴木大臣

目次:

『もりまち議連 令和8年度総会』に もりまち協議会が 要望書を提出	1 ～ 3
『林政対策委員会』に おいて「次期森林・林業 基本計画における木育 の推進について(案)」及 び「次期森林・林業基本 計画の本文(案)」を 審議	4 ・ 5
ご案内:大日本山林会 から『平成林業逸史』 が発刊されましたので ご紹介します	6 ・ 7
国会・業界 行事日程(3月)	8 ～ 10

続いて島田泰助^{しま だたいすけ}協議会会長の挨拶の後、関係省庁から「令和8年度都市木造化関連予算の状況等」の説明、及び林野庁から「都市の木造化推進法に基づく施策の実施状況等」の報告が行われました。その後、本郷浩二^{ほんごうこうじ}協議会理事・事務局長が予算、制度の見直し等についての要望を行いました。

最後に、宮下一郎会長代行が締め括りのご挨拶をされ、盛会のうちに総会が終了しました。



島田会長の挨拶



要望書を説明する本郷理事



宮下会長代行による締めのご挨拶

自由民主党 森林を活かす都市の木造化推進議員連盟

会長 金子 恭之 殿 会長代行 宮下 一郎 殿 会員 先生 各位

『森林を活かし都市の木造化を推進するための方策に関する要望書』

令和8年3月24日

森林を活かす都市の木造化推進協議会

我が国の人工林は今まさに利用期を迎え、地球温暖化防止、国土強靱化、地方創生等の観点から、この資源を循環利用し、木材の持続的な利活用を通じて森林を保全し活力を維持していくことが必要となっています。

先生方のご尽力により、令和3年に、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」を改正し、制定された「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」によって、民間建築物にまで木造化、木材利用推進の対策が拡がりました。耐火建築部材、耐力壁や木材接合等の技術革新も進められ、SDGs、ESG投資や2050年ネットゼロという社会の環境意識の下、大都市圏を中心に民間の中高層建築物の木造化・木材利用も着実に進んでいるところです。

木材は、製造時の二酸化炭素排出量が極めて少なく、かつ断熱性能が高く省エネルギーな資材であるとともに、木造建築物で使用される間は、森林が吸収した二酸化炭素を再び大気中に排出せずに貯蔵するなど、脱炭素社会の実現に確実に貢献でき、しかも再生産が可能な資源です。

昨年暮れの気候変動枠組条約COP30において「責任ある木造建築の原則」が発表され、日本もこれを承認したところです。この森林と建設業を結ぶ新しい国際的枠組みを踏まえて都市（まち）の木造化を着実に進めていくためには、森林資源の循環利用から生産される国産材の安定供給や需要拡大に向けた各種制度の一段の見直し、及び、再造林等の森林整備から都市における建築物の木材利用、解体木材の再利用までの多様な施策の創設・実施等が極めて重要と認識しております。

現在、農林水産省において新たな森林・林業基本計画の策定が進んでおり、非住宅・中高層建築物における木造化、国産材の利用促進が政策として見込まれていることも踏まえ、下記の事項について要望いたします。

記

1. 脱炭素化社会の実現に向けて、都市の木造化を促進するため、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（SHK制度）において建築物の二酸化炭素貯蔵量を報告対象とし、木材利用が推進されるよう、今後、その普及を進めるとともに活用策を検討すること。
2. 2050年カーボンネットゼロの達成に向けて、建築主に対してインセンティブとなるように、木造建築物に関する税制、金融、会計、保険、環境評価などの諸制度の見直しを不断に行うこと。

特に、木造建築物の環境性能の的確な評価を行うため、令和10（2028）年度の建築物ライフサイクルカーボン（LCCO2）評価制度の開始に向けて、早期に制度構築を図ること。

また、木造建築物の解体・取壊しの際には解体木材を再利用（リユース）することを保証することで、建築物LCCO2評価制度等において二酸化炭素排出量の算定上のメリットが与えられ、より長く木材が使われ続けることを誘導するような仕組みの導入を検討すること。

3. 建築物における地盤改良や液状化防止を図る際の丸太杭工法等の木材利用についても、SHK制度や建築物LCCO2評価制度における炭素貯蔵に貢献することから、その技術の普及

を図ること。

また、解体等の際し、廃棄することなく木材として再利用することが容易にできるような木材と異素材との結合利用技術や製品の開発、容易な解体と資材の再利用を考慮した建築工法や設計手法の開発など木造建築物の解体における環境負荷低減のための研究・技術開発に対する関係省庁の支援措置を講ずること。

4. 木造建築物の魅力をもっと引き出していくため、柱、梁、内・外壁面への「現（あらわ）し」による木材利用を促進するための耐火性、耐候性に関する技術開発への支援を拡充すること。また、関係省庁の予算・制度等により、木の良さを生かす木造化や内装の木質化を推進すること。さらに、安全性の確認を前提に、内装制限などを含む防火・構造規定等関連する制度の合理化やその性能を満たす木材利用の標準化・告示仕様化について検討を継続し、加速化すること。
5. 木材に関する経済安全保障やSDGsへの貢献を図るため、合法伐採及び再造林等の森林整備の推進、路網や木材加工流通施設の整備等による供給力強化、林業・木材産業の担い手の確保、建築物への木材利用に至るまでの国産材のサプライチェーンの普及・拡大、地域における建築物木材利用促進協定締結者の実践活動への支援、協定締結促進のための関係省庁の予算や優遇措置を引き続き拡充すること。
6. 地方都市等において地元の建設関連事業者が、地域材を使用して中規模、中層の木造建築物を作ること推進するため、モデル的な一般仕様を普及するための研修等を行うとともに、一昨年12月に作られた耐久性評価のガイドラインに準拠した一般利用可能なオープン化された工法開発や施工・維持管理方法の標準マニュアル等の作成・普及を図ること。さらに関連する製品の開発・普及・製造のための関係省庁の予算や支援措置を拡充すること。
7. JAS構造材は、中大規模、中高層の木造建築物の建設に不可欠であり、その調達容易になるよう流通量の飛躍的な増大に向けて関係省庁の予算や支援措置を拡充すること。

加えて、6. のガイドラインに準拠した建築物に使われているJAS構造材については、建築物の耐用年数を超える長期間にわたり二酸化炭素貯蔵機能を発揮させるため、解体して建築物の構造部材として再利用する際にあらためてJASに適合するものとして扱える手法について検討すること。

8. 「持続可能な社会づくり」に向けた国際的な潮流を踏まえ、「伐って、使って、植えて、育てる」という循環利用を推進する施策を講ずること。特に、再造林の確実な実施など持続可能な森林経営を実践する森林から生産された木材の優先的利用を促進するための仕組みの検討や国民・企業への普及・PRの取組を進めること。加えて、公共建築物等における木材利用に当たっては、そのような持続性が確保された木材の利用を率先して推進すること。

森林を活かす都市の木造化推進協議会
会長 島田 泰助

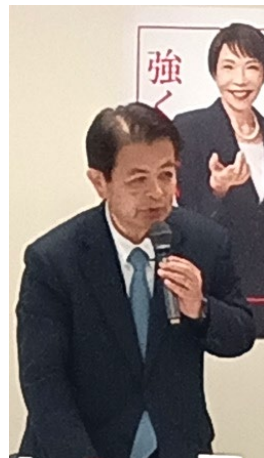
<文責：日本林業協会>

『林政対策委員会』において 「次期森林・林業基本計画における木育の推進について (案)」及び「次期森林・林業基本計画の本文(案)」を 審議

「林政対策委員会（田野瀬太道委員長）」が4月1日開催されました。冒頭、田野瀬委員長、宮下総合農林政策調査会長及び築林政対策委員会委員長代理のご挨拶に続いて、林野庁から二つの議題に関する説明が行われた後、以下のような質疑がありました。



挨拶される
田野瀬林政対策委員長



挨拶される
宮下総合農林政策調査会長



挨拶される
築林政対策委員会委員長代理

「東日本大震災の記述に『森林への影響は（中略）依然として続いている』とあるのは問題。国民に誤解を与える。実際には改善されつつあり修文すべき」、「KPIのうち“木育”の目標を6割にするなら“森業”も6割にして欲しい」、「外国資本による山買いに対する国民の関心は高い」、「KPIで木造住宅等における国産材比率を6割としたのは大径材の活用に繋がり有難い」、「林業従事者の賃上げには公的支援が不可欠」、「コスト構造の明確化、公共建築物の木造化の推進、改正森林経営管理法の施行と重要な事項が盛り込まれたことは評価したい」、「エネルギー利用については、発電よりも熱利用を前面に出すべきではないか」など。

最後に、田野瀬委員長から、『とにかく林野庁関係予算を大幅に拡充していくことが極めて重要。今後「骨太方針」の検討や予算概算要求に向けて、政調会長や総理にも山の現場を見ていただくことを構想しており、先生方のお力をいただきながら頑張っていきたい』と締めくくられ、盛会のうちに委員会を閉じました。

注：『森林・林業基本計画』の見直しにおいて、初めてKPI（目標達成に向けた進捗を数値で測る指標）を設定することとなりましたので以下に掲載します。

森林・林業基本計画（案）に掲げるKPI（推移及び指標値）①

□ 目標達成に向けて関係者が取り組むべき課題に対応したKPIについて、施策の効果が最大限発現した結果として、5年後に想定される指標値をそれぞれ設定。



森林・林業基本計画（案）に掲げるKPI（推移及び指標値）②



ご案内：大日本山林会から『平成林業逸史』 が発刊されましたのでご紹介します

『平成林業逸史』

大日本山林会 編

大日本山林会ではこれまで、時代の変遷に伴って「明治林業逸史（正・続）」（1931年、2009年復刻）、「昭和林業逸史」（2007年）を刊行してきました。

「逸史」とは、「正史」から漏れた事柄のことであり、こうした「平成期」における林業界のさまざまな事柄―「逸史」につき、現場で関わってこられた方々に語っていただき、『山林』誌上にて特集として掲載してきました。

このたび、特集「平成林業逸史」を終了したことに伴い、1冊にまとめて書籍として刊行することといたしました。

多くの皆さまの参考になれば幸いです。

2026年2月25日刊行

A5判 718頁 定価9,900円（税・送料込）
（会員割引 9,000円）

ISBN 978-4-924395-05-3

平成 林業 逸史

大日本山林会創立一四〇周年記念出版

<主な項目と内容>

- 政策一般 平成期における政策転換について ほか7編
- 林業経営 吉野林業における伐出体系の変遷 ほか4編
- むらづくり 山里 杉沢に暮らす ほか4編
- 国有林 国有林の抜本的改革 ほか3編
- 林業技術 森林計測技術の革新と森林計画の実際 ほか2編
- 人材育成、普及・ボランティア等 林業大学校の教育 ほか5編
- 野生動物・獣害 野生動物管理と森林管理 ほか1編
- 災害・防災 平成時代における治山事業の変遷 ほか7編
- 木材工業 平成時代における木材利用の変遷 ほか9編
- 新素材・製紙産業 平成期における製紙産業 ほか4編
- 林産物貿易等 日米貿易紛争と木材貿易 ほか5編
- 認証制度等 SGEC 森林認証制度の創設とその後の展開 ほか3編

発行：公益社団法人 大日本山林会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1 日土地内幸町ビル2F

TEL：03-3587-2551 FAX：03-6205-8030

・ご注文：山林会ホームページもしくはFAX（裏面の申込書にて）にてご注文ください。

<https://www.sanrinkai.or.jp> FAX：03-6205-8030

お申込書

大日本山林会 編

平成林業逸史

定価：9,900 円（本体 9,000 円 送料込）（会員価格：9,000 円）

ISBN 978-4-924395-05-3 購入部数 公費（ ）部 私費（ ）部

※ 大日本山林会会員の方は割引がありますので、その旨、下記お名前欄にご記入ください。

お名前（社名・団体名） _____	
ご担当	
電話番号	
ご住所	〒

お申込先 公益社団法人大日本山林会

〒100-0011 千代田区内幸町 1-2-1 日土地内幸町ビル 2F

TEL：03-3587-2551 FAX：03-6205-8030

ホームページ <https://www.sanrinkai.or.jp>メール sanrinkai@sanrinkai.or.jp

令和 8年 3月 国会の動き

《国会関連》

- 2日(月) 衆・予算委
令和8年度総予算 基本的質疑
- 3日(火) 衆・予算委
令和8年度総予算 基本的質疑
- 4日(水) 衆・予算委
令和8年度総予算 一般的質疑(省庁別審査)
- 5日(木) 衆・予算委
令和8年度総予算 一般的質疑(省庁別審査)
- 5日(木) 衆・本会議
公債発行特例法案、復興財源特措法案、所得税法案、関税定率法案 趣説・質疑
令和8年度地方財政計画報告及び地方税関連2法案 趣説・質疑
- 6日(金) 衆・予算委
令和8年度総予算 一般的質疑(省庁別審査)
- 8日(日) 衆・予算委
地方公聴会(第1班:鹿児島県、第2班:岩手県)
- 9日(月) 衆・予算委
令和8年度総予算 一般的質疑
- 10日(火) 衆・農水委
大臣所信質疑
- 11日(水) 衆・農水委
大臣所信質疑
- 11日(水) 衆・予算委
令和8年度総予算 一般的質疑
- 12日(木) 衆・農水委
JRA関連2法案質疑
- 12日(木) 衆・予算委
令和8年度総予算 集中審議
- 13日(金) 衆・予算委
令和8年度総予算 締めくくり質疑
- 13日(金) 衆・本会議
令和8年度総予算(予算委)
- 16日(月) 参・予算委
令和8年度総予算 基本的質疑

令和 8年 3月 国会の動き

- 17日(火) 参・予算委
令和8年度総予算 基本的質疑
- 18日(水) 参・予算委
令和8年度総予算 一般質疑
- 19日(木) 参・予算委
令和8年度総予算 一般質疑
- 23日(月) 参・本会議
公債発行特例法案、復興財源特措法案、所得税法案 趣説・質疑
- 24日(火) 参・予算委
令和8年度総予算 公聴会
- 24日(火) 参・農水委
大臣所信質疑
- 25日(水) 参・予算委
令和8年度総予算 集中審議
- 26日(木) 参・農水委
JRA国庫納付臨措法案、JRA法案 質疑
- 26日(木) 衆・本会議
帰朝報告・質疑
- 27日(金) 参・予算委
令和8年度総予算 一般質疑
- 30日(月) 衆・予算委
令和8年度暫定予算 質疑
- 30日(月) 参・予算委
令和8年度暫定予算 質疑
- 31日(火) 参・農水委
採決・付帯決議(JRA国庫納付臨措法案)
- 31日(火) 参・本会議
令和8年度NHK予算など

令和 8年 3月 業界の動き

【1月】

30日（金）地域資源木質バイオマス発電全国協議会
主に未利用木材を活用する木質バイオマス発電所の経営安定化を目指す新たな全国協議会が発足

【2月】

4日（水）八代地域木材需要拡大推進協議会
中大規模建築物への地域材利用促進に向けた啓発セミナーを開催

6日（金）関東森林管理局
2026年度から3か年スギ・ヒノキの特定苗木を計21万本を使用する協定を民間の種苗生産業者と締結

10日（火）TEAM森林再生大船渡
昨年2月に岩手県大船渡市で発生した大規模な林野火災の被災木を活用する新たなプロジェクトがスタート

17日（火）林野庁
45回目となる本年度の「治山・林道コンクール」表彰式を開催

20日（金）全国素材生産業協同組合連合会
課題検討部会を開催し、旭化成(株)・(株)内田洋行・鹿島建設(株)の大手企業から最新の取り組み状況を聴取し、新たな事業展開の可能性を探った。

24日（火）林野庁
「里山広葉樹利活用推進シンポジウム」を開催し、国内の広葉樹資源に関する最新の調査・分析結果を公表

26日（木）木材表示推進協議会
今年度のセミナーを開催。テクノウッドワークス(株)の早川孝男代表取締役が「プレカット経営における哲学と戦略をテーマに講演

26日（木）長崎県林業公社
森林由来J-クレジットの創出・販売事業に取り組んでいる同公社が20tのJ-クレジットを購入した三愛オブリLPG輸送(株)（長崎県）に感謝状を贈呈

令和 8年 3月 業界の動き

27日（金）国産材を活用し日本の森林を守る運動推進協議会
一昨年12月にインターネット上で立ち上げた専用サイト「立木取引市場」が本格運用の段階に入ったと発表

2月 林野庁

「路網整備検討会」による議論の成果をまとめた報告書をウェブサイトで公開

【3月】

2日（月）第4代「緑の大使」に選ばれた永田愛実さんと第3代「緑の大使」の佐塚こころさんが鈴木憲和農相を表敬訪問

3日（火）日本木材輸出振興協会
国産スギを使った2×4材の「ティンバー」でも米国における設計強度が認可されたと発表

3日（火）自民党林政対策委員会（田野瀬太道委員長）
木との触れ合いを通じて森林の役割や環境保全の意義などを学ぶ「木育」の推進に向け検討作業に着手

4日（水）全国木材検査・研究協会
恵那小径木加工協同組合のJAS認証を取り消し

4日（水）～6日（金）GREEN×EXPO協会
「大阪・関西万博」の会場で使用された樹木6本を「緑配便」を利用し国際園芸博覧会の会場に植栽するプロジェクトを実施

6日（金）国土緑化推進機構
2025年度の緑化功労者を決定

6日（金）木構造振興(株)
日本住宅・木材技術センター「CLT建築実証事業」（林野庁補助事業）の募集を開始

9日（月）農林中央金庫
「公益信託農林中金森林再生基金」の助成先を決定・公表。14件の応募のうち4件を採択

令和 8年 3月 業界の動き

- 9日（月）日本製紙(株)及び熊本県立葦北高等学校
林業科や農業科のある同校との交流や人材育成への協力を強化する「産学連携協定」を締結
- 9日（月）・10日（火）日本住宅・木材技術センター
「CLTを活用した建築物等実証授業成果報告会」を開催（学識経験者と事業者を交えたパネルディスカッションも実施）
- 10日（火）江与味製材(株)（岡山県）
農林水産省から「フラグシップ輸出センター」一農林水産物の輸出拡大を図るための制度一の認定書授与式を開催。製材分野で桑原木材(株)（愛知県）に次いで2件目
- 11日（水）農林中央金庫
「2026年度林業用安全装備品の購入費助成事業」を実施
- 11日（水）太陽光発電に係る林地開発許可基準に関する検討会
メガソーラー（大規模太陽光発電施設）の設置に関する新たな規制強化策を盛り込んだ報告書（中間とりまとめ）を公表
- 11日（水）関東森林管理局福島森林管理署白河支署
ラジコン式下刈り作業機「山なみ傾子」を使った新たな作業システムに関する現地検討会を開催
- 12日（木）森林セラピーソサエティ
「森の力でつなぐ健康経営と地域のみらい」を開催
- 12日（木）～15日（日）第36回世界伐木チャンピオンシップ（WLC）のレディースクラスで武藤唯氏が日本人初の総合優勝を達成

令和 8年 3月 業界の動き

- 13日（金）農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省
都市（まち）の木造化推進法に基づく「建築物木材利用推進協定」の締結数（累計で31件）を公表。
- 16日（月）林野庁
シンポジウム「ランドスケープアプローチによる森林の多面的機能の発揮を通じたネイチャーアプローチによる森林のポジティブ社会への移行」を開催
- 16日（月）林野庁
新たに作成した「林地における水資源涵養量（貯留機能）の簡易評価手法（The Volume of Water Resource Recharge (VWRR) in Forest Land）の専用ページをウェブサイト開設
- 29日（日）四国森林管理局
「森の音楽会～ヤナセスギの響き～」を開催